

## 事業者等提案の項目別整理結果

### 事業者のコメント

項目	コメント	コメント者	備考
インセンティブ	グローバルな企業ではCFP情報が必須となっている。データを出すだけでは面白くないので、クレジットを付けて販売するようなやり方はおもしろい。	事務機器	参加事業者
	総 GHG 排出量をだせば一部を JEMAI がオフセットするなどの取組みをしてはどうか。これだけの額をこれに使ったということがあれば説明しやすいので、参加費用を減らすだけではなく企業のアピールをするという方法も考えられるのではないか。	食品	参加事業者
	環境配慮型店舗で地域食材を取り扱ったりもしている。フードアクションアワードを受賞した。環境ラベルについても、もっと世の中から褒められるような何かがあればキャンペーンなどをやってもよいかもしいない。キャンペーンをやるならば1 Gondra(40~50 アイテム)程度は欲しい。	流通	参加事業者
	エコマークの基準作成段階で、大学の先生に加えて消費者も入っている。その WG で紙詰まりが起きない機械がいいという話があった。そういった生の声が届く仕組みがあってもいい。	事務機器	参加事業者
	製品の優位性をPRする方法を自己宣言タイプに変えることを検討中。	日用品	参加事業者
	インセンティブにつなげるためには、CO2排出税等の導入で社会的な要求が強くなり、市場(市民やNGO)からの強い要求が発生する状況への変化が必要である。入札条件になると参加する。	出版	非参加事業者
	例えばグリーン購入法との連携などのインセンティブが必要だが、グリーン購入法の対象は官公庁に限定されていて、それだけでは不十分なので対象を広げるべき。	工業会	非参加事業者
	普及に向けては、ボランティアな取組では限界があり、ある程度の“しぼり”は必要。	住宅機器	参加事業者
定性型環境ラベルとの関係	タイプⅡはやめた方がいいと思っている。グリーンウォッシュのリスクが高い。タイプⅢに対応したタイプⅠがあるべき姿ではないか。	事務機器	参加事業者
	それぞれ特徴があるのでいいのではないか。タイプⅡが無くなると困るが、タイプⅠとⅢが別である必要があるのかは	食品	参加事業者

	疑問。 捉え方は業態と誰に対して出しているのかで変わる。		
	エコマークの一要素として定量型環境ラベルがあっても良い。普及しているマークに乗ってしまうことがてっとり早い。エコマークに数値が入ってもかまわない。	流通	参加事業者
	一般的に、環境ラベルが市場に多く出ているため、新たにマークが出ても消費者は覚えきれないと思われるので、絞り込んだ方が良いのではないか。	流通	参加事業者
	自販機業界としては、タイプ I 環境ラベルとの統合は図らずに、現状(個々に存在)で良い。 理由は、タイプ I 環境ラベルの場合はハードルを高くするので、企業間でコンセンサスをとりにくい、マイナスが多い	産業機器	参加事業者
技術的・経済的な支援	PCRにもっと汎用性をもたせるべき。	流通	参加事業者
プログラムの仕組み、改善	国際的にデータベースを構築する枠組みが必要。特に海外販売では、国際的データベースが重要になる。	事務機器	参加事業者
	LCAの実施自体は必要だと思っており、実行もしているが、グローバル化が進むと、グローバルなデータベースや、細かく調べなくても対応できる何種類かのデータベースなどの仕組みができるとありがたい。そうなれば、それを使って社内の評価方法を変えていくことも必要になる。	産業機器	非参加事業者
	原単位データ(エコイベントと CFP データベース)が大幅に違っているのでそろえるようにしてほしい。	素材	参加事業者
	…消費者への情報… 一般の消費者にとっては、現時点ではあまり多くの情報があるより温暖化(CO2)に限定した情報の方が良いのではないか。 一般の消費者から、温暖化(CO2)のみに限定した情報ということについて問合せは来っていない。	流通	参加事業者
	ウォーター等ラベルが乱立するのは困る。環境フットプリントを算定すれば各環境影響を取り出せるというのがあるべき姿かもしれない。 企業によってはスコープ3で開示をし始めている。それによるデメリットを受ける企業も特に中小で出てくるのではないかと懸念している。国が主導してやっていくのがよいかもしれない。	事務機器	参加事業者
…情報開示内容…	食品	参加事業者	

	<p>特定の範囲でもいいから出せる仕組みも必要ではないか。容器リサイクルの部分でこれだけ減らしているなど。環境の問い合わせで一番多いのは包装。</p> <p>部分的 CFP で出せれば、生産の割合が 17%でも努力が出せるが、全体の中で見ると薄まってしまう。</p>		
	<p>…マルチインパクト…</p> <p>定量型環境ラベルのマルチインパクトは理想論で、現実的にはカーボン(GHG)しか出来ないのではないか？ 電機電子製品は使用エネルギーの把握で十分。ということつまりカーボンの把握で十分という意見が強い。</p>	工業会	非参加事業者
	<p>…数値の公開…</p> <p>ホームページ上でも数値を公表したくない。理由は、CO2排出量からエネルギー効率が分かり、他社比較される恐れがあるため。</p>	工業会	非参加事業者
	<p>…情報開示…</p> <p>今後は、CO2排出量の情報開示は当たり前、データを集めて、総合的な開示が必要と考えている。</p>	産業機器	非参加事業者
	<p>…情報開示内容…</p> <p>例えば「白もの」は、使用時負荷が大きいということがわかれば良い。それを数値で表すものは、省エネ法がある。</p> <p>電機電子製品の特性から、比較に持込むことは困難と考えている。</p> <p>負荷比率を加えるなど定性的な評価を加えることで、消費者への訴求力の向上が望まれる。</p>	電機電子	非参加事業者
	<p>…数値の公開…</p> <p>今の方法に基づく社外公開はしない。なぜならば、現状では定量型環境ラベルに基づく数値算定結果は比較に耐えられず、数値表示は誤解を与える可能性が高いと考えている。</p> <p>とはいうものの、個々の製品単位での定量型環境ラベルでの情報公開がどの程度必要になるかは検討した方がいいだろう。</p>	電機電子	非参加事業者
	<p>…プログラムの改善…</p> <p>PCR の改訂による作成手間の削減</p> <p>システム認定の有効期限の長期化(3年→5年)</p> <p>システム審査の準備と対応のための工数がかかるため。</p>	産業機器	参加事業者
	<p>…プログラムの改善…</p> <p>「ユーザーにとって魅力的もしくは必要」でなければならな</p>	衣料	参加事業者

	<p>い。 安易にラベルが取得できるソフトの開発など。</p>		
	<p>…情報発信… 誰がやっても同じ結果が出るような算定基準を用いた情報発信が出来れば、記載内容はエコリーフで十分と考えます。算定根拠を示した上で自由に定性的に情報は発信すればよいと考えます。</p>	産業機器	非参加事業者
消費者への訴求力	<p>出口戦略が重要。CFPが0になったクレジットを付けて、顧客にCO2ゼロとして使ってもらいたいようなルールメイキングが必要ではないか。顧客に価値が転化されないと、自社の主張だけではだめだと考える。</p>	事務機器	参加事業者
	<p>消費者、流通がその情報で製品選択につながる事が基本。比較するには一次データを取って行くことが必要であり、それがベースと考えている。しかし、ボランティアに任せると、データがなかなか出てこない。数字をさっとだせる社会のインフラ基盤が必要である。 計算が簡単だったらラベルが普及するわけではない。社会の合意形成が前提として必要。数字が出てきたときに、10と11を比べるにはあまり意味がない。しかし、燃費みたいな理解が消費者に進むといい。</p>	日用品	非参加事業者
	<p>ラベルのついている商品を購入することで、購入者が何かメリットを感じるようにしなければならない。「CFPマーク付商品の購入=地球環境にやさしい」とならないのが問題。 ・顧客=(消費者ではなく企業)に対してユニフォーム更改検討時にメリットをアピールできるプログラム</p>	衣料	参加事業者
消費者の理解	<p>一般消費者に、LCAに基づく環境情報を理解させることは困難だと考える。環境負荷全体の削減は、国が施策として示すべきもので消費者に求めるべきものではない。例えば、DVDの省エネNo.1を選択するよりも、冷蔵庫の省エネ性能を一ランク上げるほうが社会的に有効である。したがって、社会全体のエネルギー消費を理解した上でのインセンティブ制度が有効であると考えます。</p>	電機電子	非参加事業者
ISO規格等 国際規格 (相互認証)	<p>認証を一本化してほしい。最終的にはグローバルで。 1回の審査で終わるように、誰か一人が見てそれぞれの適合を判断できるようにしてほしい。せめて日本で1つにならないか。</p>	事務機器	参加事業者

	相互認証の前に、製品間比較において公平性が確保され、公平な競争につながる事が前提であり重要。	日用品	非参加事業者
	日本の CFP が日本で認証を得たものとして海外で通用すればそれが望ましい。英語版情報があればよい。 グローバルで通用するものがあるならばよい。(条件付き／不公正さがなければ) データの収集方法だけでも統一されればよいと考える。	素材	参加事業者
その他	…各環境ラベルの位置づけ… タイプIは相互認証があってもいいが、タイプ IIIは要らないのではないか。	産業機器	非参加事業者
	…海外対応… 冷蔵庫だと、韓国の方が性能がいいように出ましている。海外の製品に対して勝てるようにという視点を持ってもらいたい。ガラパゴス化しない方がいい。  比較・競争は世界的流れになっており、対応できるように準備することは必要。直近の売上等につなげるのはまだ早い。  LCA は上流側からやるべき。セットメーカーは、上流がすればできる。素材の原単位改善は進んでいるのか？	産業機器	非参加事業者
	…定量型環境ラベル取り組みにあたり… 商品点数が多い企業は、取得のための負荷が大きく、経営側が人を割いてまで取り組む判断はしない。企業としての取り組みとするには、環境の取り組みにたいする監査が必要と思われる。	文具	非参加事業者
	…人材教育… 長い目で見て、環境評価から設計/開発へ反映することで、環境配慮設計技術でグローバルの先頭を走るためにも専門家(LCA を理解出来る専門家)を企業内外に育てるべき。	電機電子	非参加事業者
	・リサイクルシステムとの合わせ技で対象企業に CO2 削減をアピールできるが、本スペック決定前に数値的根拠を得ることが出来ない。仮スペック算定等、検討段階でユーザーアピールすることができないか？  ・見える化して、減らす化しないと環境対応とは言えない	衣料	参加事業者



工業会のコメント

項目	コメント	コメント者	
プログラム; の仕組み	CO2 の開示は、商品ではなく企業としての開示の方が合っていると思う。アイテムごとに計算するのは手間が大きい。	工業会	非参加事業者
インセンティブ	取らないことによるデメリットを感じるようになること。 お金など、自分のメリット、インセンティブになると消費者が感じられるものになること。 各県のエコ事業に 1 本 1 円寄付します、というような取組は、ある程度効果があったようだ。エコに限らず、地域貢献型は注目されやすいようだ。	工業会	非参加事業者

認証審査機関のコメント

項目	コメント	コメント者
普及	東京オリンピックとの結びつけ	審査機関
プログラムの仕組み	<p>…料金構造…</p> <p>システム認証と個別検証の費用のアンバランス</p> <p>コストが高い云々よりも、今の料金体系のバランスが適切でない。</p> <p>具体的には、システム認証に係る費用(3年間で150万円程度と考えられる)と、個別検証の費用(1件10万円)を比較すると、個別検証の費用が相対的に安く見え、システム認証に多く参加するような仕組みになっていないと考えられる。(個別検証の費用をもっと高く設定すべき)</p>	審査機関
政策的位置づけ	<p>ボランティアな運用だけでは限界がある。</p> <p>ボランティアであることを基本にしながら、EMSの例のような強制力が欲しい。</p>	審査機関
ラベルの用途	<p>まとめるというのも1つの方向性だが、利害があり難しい。</p> <p>目的に合わせて表示する。</p> <p>グリーンウォッシュの問題が指摘されているが、その点定量型環境ラベルは、透明性が高いのがメリットとなっている。原単位の公開も必要。プロセス自身の透明性があれば良い。</p>	審査機関
	<p>定量型環境ラベルは、「EPEAT」が優位性の主張に使われている。</p> <p>但し、ワールドワイドで見た場合に、「EPEAT」のような活用の仕方が出来る仕組みとして、どのようなものがどこにあるのかということが整理出来ていないのではないか。メリットを生かせる場やその効果を把握する必要がある。</p>	審査機関
インセンティブ	<p>社会的なインセンティブが必要。</p> <p>「EPEAT」の例は、BtoGだが、ラベル本来の目的はBtoCではないか。</p> <p>たとえば、ポイント還元などの方法を使ってでも消費者から評価される仕組みが必要。</p> <p>どんぐりポイントは、今回の試行事業としては紙ベースのシールを集めるということで良いかもしれないが、最終的にはカードと連携し、消費行動が見えるようにして分析に使えるようにする必要がある。</p> <p>Webアンケートにより、直接消費者に聞いてみる必要があるのではないか。</p>	審査機関
	<p>今は無理でも将来的には定量型環境ラベルの数値は比較出来ないと意味がない。CDP(Carbon Disclosure Project)のように比較されるのは事業者としては歓迎しないが、現実問題として比較を前提とせざるを得ず、その結果を投資家がどのように判断するかということになると、普及の原動力になる可能性がある。</p>	審査機関
プログラムの利用改善	<p>経費削減になれば良い。CFPをEMSの分析ツールに活用すべきである。CFPが使い切れていない。CO2排出量の計算することが目的となっている。企業に観点を変える余裕がない。</p> <p>税制優遇があると経営者がのってくる。</p>	審査機関



	担当者は定量型環境ラベルを行うことの心ざしは高く、経営者の後押しが必要である。	
	ISO14001EMSを実施する時の分析ツールとしてCFPを活用している事業者がいる。内部の業務改善につなげる。	審査機関
その他	ISO 認証の顧客(EU 向け輸出がメインの健康食品分野)から GFP に取組みたいとの打診有り。 この健康食品業界は規制が始まった時の対応準備として、取組もうとしている。	審査機関

検証員のコメント

項目	コメント	コメント者
中小企業支援	<p>中小企業支援策は必要(例えば、CFP 取得製品をまとめて売るなど)</p> <p>中小企業にとって LCA の取り組みはハードルが高いが、CFP は LCA 取組みの入り口となる。LCA は中小企業の内部改善のツールとなり得る。</p>	外部検証員
PCR	<p>PCR の改訂について費用がかかるということについて、事業者から反発の声を聞く。理由は PCR はみんなが使う公共財であるから、改訂する事業者だけが費用負担するのは公平ではないとの考え方。</p> <p>PCR は、試行事業の時と比べて改訂され見やすくなったが、依然として初心者には理解しにくい。</p>	外部検証員
	<p>新規参入の事業者に対しては、使える PCR があるということを言える事が重要(新たに PCR を策定することは事業者にとって大きな負担となる)。</p> <p>PCR については、詳細の算定結果は検証時に確認するので、詳細を PCR で規定せずに大まかな内訳とオーダーが把握出来る程度におさめ、簡略化したほうが良い。</p>	外部検証員
	<p>PCR の内容が細かすぎないことが必要。</p> <p>その意味では、現在の PCR はまだ改善の余地がある。</p> <p>PCR の汎用化が重要と考える。</p>	外部検証員
	<p>PCR が難解、ボリュームが大きい。新プログラムでも、これから取り組む企業にとってはやはり難しい。</p> <p>また、複数の解釈が存在してしまっている。</p> <p>PCR の更なる簡略化、ドキュメントを読むのに不慣れな方に分かりやすい図表形式等。</p>	外部検証員
	<p>事業者が PCR を策定する場合、自社プロセス以外の範囲まで対象を広げ、多くの事業者が利用可能とすることや、自社プロセス以外のプロセスでの製品との比較を念頭に、より広い汎用的な PCR を目指すため、とりまとめの作業負荷が大きい。</p> <p>個々の事業者がとりまとめに苦労しないように、汎用的な PCR があればよいと考えられる。</p>	外部検証員
メリット	<p>ラベルを出して、その結果が見える場所がない。</p> <p>特に中小企業は、登録・公開した結果の反応が見えにくい。</p> <p>自社の製品でなくても、他社の同様の製品でも消費者の反応がわかればメリットにつながるストーリーを描くヒントになるかもしれない。</p>	外部検証員
	<p>基本的に、作業負荷や費用の削減を行うより、その結果得られるメリットに力を入れる必要がある。</p>	外部検証員
	<p>一番言われるのは規制、インセンティブ。プラスの効果を狙うのではなく、やらなければならないという状況にならないとなかなか難しい。</p>	外部検証員
原単位	<p>現在、原単位は無償で公開しているが、「有償化する」「非公開とする」などに変</p>	外部検証員

	更すべき。	
削減努力	カーボントラスト社(イギリス)の事例として、算定した結果を分析し、環境負荷削減の努力にも取り組んでおり、削減出来なかった部分についてはオフセットを行うことで、算定した結果についての削減努力を行っている。	外部検証員
	CFP登録情報の「解釈」欄に書いてある削減の方向性について、具体的にどのような削減の取り組みを行っているかを示すことが、ラベルがついていることの意味として必要。	外部検証員
作業負荷軽減	・・・データ収集の作業負荷・・・ 事業者内でのデータ収集の仕組みが確立しておらず担当者だけに負荷が集中してしまうということがある。事業者全体としての教育やデータ収集の仕組み構築が必要。	外部検証員
	・・・事業者の負荷軽減・・・ 海外のデータベースを利用可能とするためには、誰かが申請をせねばならず、申請者が費用負担をしなければならないという問題がある。	外部検証員
普及	効果の部分を明らかに認識出来るようにまずは認知度アップが必要。 業界毎あるいは地域毎に対象を絞って、重点的に取り組むなどの工夫が必要。	外部検証員